

災害時の建設資機材の調達に関する協定を締結 ～大規模災害発生時の迅速で確実な応急活動に備えて～

中部地方整備局は、南海トラフ地震や豪雨災害などの大規模災害に備えて、応急復旧作業を迅速、確実に進められるよう、新たに2つの団体と災害協力に関する協定を締結しました。

☆新たな協定により、災害復旧に用いる建設資機材を速やかに確保することが可能となり、災害の早期復旧に繋がることが期待されます。

1. 締結団体

1-1 「(一社) 日本機械土工協会」

1-2 「(一社) 日本建設機械レンタル協会」

(中部支部、静岡支部、長野支部)

2. 協定締結日 令和2年3月26日(木)

3. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

4. 問い合わせ先 中部地方整備局 防災室 室長 ほりえ ゆきお 堀江 幸生
室長補佐 なかにし こうじ 中西 浩司

(TEL)052-953-8357

地震や台風、豪雪などの大規模災害が発生した場合、応急対策において迅速に重機などの建設資機材を確保することが重要です。その一方で建設会社による建設資機材の保有が減少していることにより、応急対策時に不足されることが危惧されます。

そのため、中部地方整備局では、大規模災害に備えて、新たに2つの団体と災害協力に関する協定を締結しました。

これにより、(一社)日本機械土工協会および(一社)日本建設機械レンタル協会から建設資機材を速やかに確保することが可能となり、災害の早期復旧に繋がる事が期待されます。

■主な建設機材:掘削機械(油圧ショベル等)、積込機械(ホイールローダ等)、敷均機械(ブルドーザ等)、運搬機械(ダンプトラック等)

(一社) 日本機械土工協会

■協会概要

協会設立:昭和52年11月(創立は昭和46年4月)

正会員数:45社+2団体

支部数:10支部

■支援内容

- ・使用可能な建設資機材及び人員の情報提供および
応急復旧支援

協会からのコメント

協会の会員は全国の大規模な土工工事を建設機械で施工する企業集団であり、建設機械とオペレータを保有しております。

災害時において建設機械を必要とする際には、協定に基づき、対応させていただきます。

(会長:向井 敏雄)



災害復旧イメージ

(一社) 日本建設機械レンタル協会

■協会概要

協会設立:昭和49年10月

正会員数:1043社

(中部支部73社、静岡支部26社、長野支部22社)

支部:21支部

■支援内容

- ・使用可能な建設資機材の情報提供およびレンタル

協会からのコメント

今まで中部地方整備局各県の事務所と災害協定を締結しておりましたが、本局との協定が結ばれたことで連絡窓口が一本化されることとなりました。これを機に連携をより密にし、災害時に於ける機械の提供を迅速に行って参りたいと思います。(中部支部長:瀧 徹也)

支援要請を受けた資機材を迅速に供給出来るよう、体制構築に努めていきたい。それには非常時の連絡手段の構築や燃料の確保、臨時通行許可取得といった課題を解決する具体的手段を検証していく必要がある。静岡支部では道路啓開に関して、協会同士の協定締結による連携体制を構築しており、訓練等で培ったノウハウを今回の災害協定にも提言していきたい。(静岡支部長:田島 潤一)

異常気象の影響で近年予想を超える災害が多発していることは大変悲しい限りです。「備えあれば憂いなし。」万が一の時に備え、日々研鑽を重ね、レンタル協会が微力ながら社会のお役に立てるよう努めていく所存で御座います。(長野支部長:花岡 昇)